

ITを活用した街づくりに関する 経済産業省の取組

平成24年2月9日

経済産業省 商務情報政策局

情報経済課

1. 経済産業省が提案する「ITを活用した街づくり」ースマートコミュニティー
 - ー これまでの検討経緯
 - ー スマートコミュニティのイメージ
2. スマートコミュニティを推進するための政策展開
 - ー 官民プラットフォーム「スマートコミュニティアライアンス」
 - ー 国内での取組
 - ー 海外展開
 - ー 国際標準展開
3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組ーIT融合ー
 - ー スマート社会の新社会システム創出プロセス
 - ー 取組の全体像
 - ー 具体的な施策例

1. 経済産業省が提案する「ITを活用した街づくり」 ースマートコミュニティーー

1. 経済産業省が提案する「ITを活用した街づくり」—スマートコミュニティー—

(1) これまでの検討経緯

IT政策分野

2050年研究会(平成20年10月～平成21年3月)

2050年までに地球のCO₂排出量を半減するという課題を社会・産業システム全体をいかに変革させ解決できるか検討。

スマートコミュニティ関連システムフォーラム(平成21年12月～平成22年6月)

関連企業が集まり、民間主導で低炭素社会の基盤となる新しい社会システムである「スマートコミュニティ」のあるべきビジョン等を議論。

スマートコミュニティ・アライアンス(平成22年4月～)

スマートコミュニティ市場獲得に向けた全体戦略を業界の垣根を越え、官民一体となって検討。

エネルギー政策分野

低炭素電力供給システムに関する研究会(平成20年7月～平成21年7月)

「低炭素電力供給システム」を確立し、2020年までにゼロ・エミッション電源の割合を50%以上に向上させ、低炭素社会の実現をリードするための具体的な方策等について検討。

蓄電池システム産業戦略研究会(平成21年5月～平成22年5月)

「スマートグリッド」の構築のために、社会システムの重要な一要素として機能する「蓄電池システム」のあり方について調査。

再生可能エネルギーの全量買取に関するPT(平成21年11月～平成22年8月)

再生可能エネルギーの導入拡大のための環境整備に向けて、再生可能エネルギーの全量買い取り制度の在り方について検討。

次世代エネルギー社会システム協議会(平成21年11月～)

環境と経済の両立が可能な低炭素社会の構築に向け、省内横断的に、次世代のエネルギーシステム・社会システム等について検討。また、他省庁とも連携して国内4地域でのスマートコミュニティ実証事業を推進。

国内4地域実証のマスタープラン策定(平成22年8月)

スマートメーター制度検討会(平成22年8月～平成23年2月)

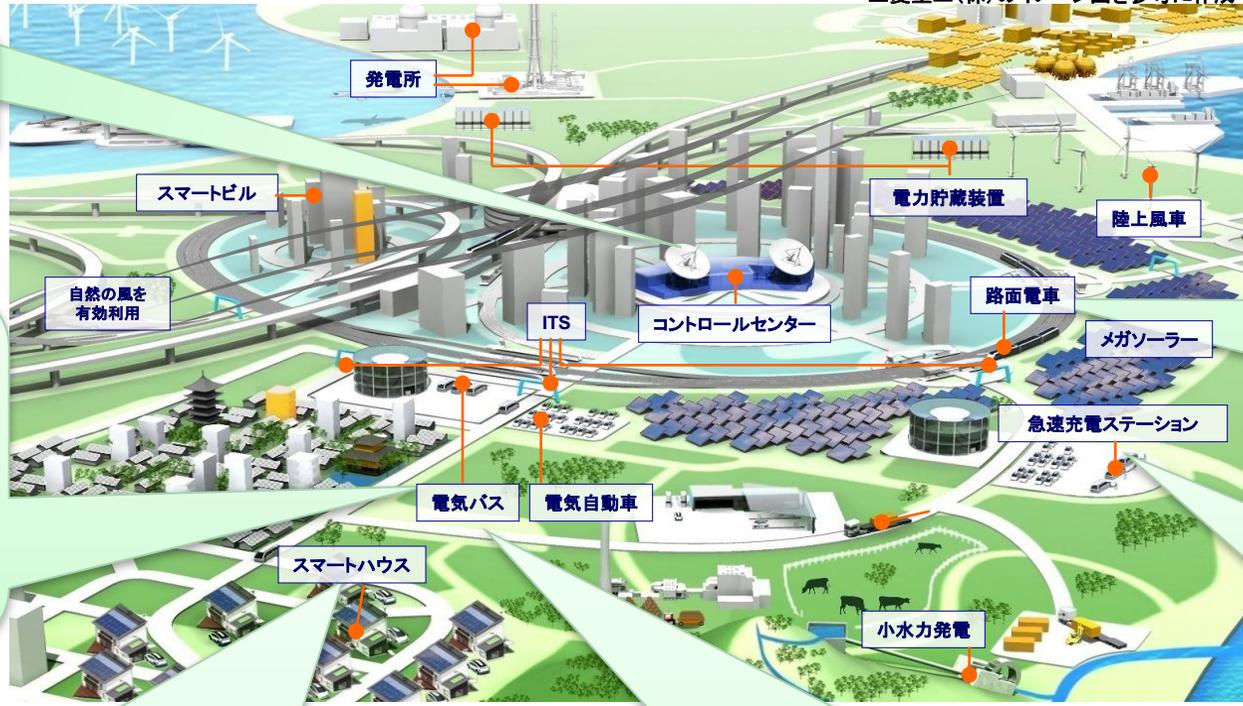
スマートグリッドを構成する重要な一要素であるスマートメーターの導入及びこれと連携したエネルギーマネジメントシステムの機能及びその実現に向けた課題について検討。

震災発生

これらの検討も踏まえたスマートコミュニティへの期待の高まり
特に被災地域での新しい街づくりが期待

1. 経済産業省が提案する「ITを活用した街づくり」—スマートコミュニティー— (2) スマートコミュニティーのイメージ

三菱重工(株)のイメージ図を参考に作成

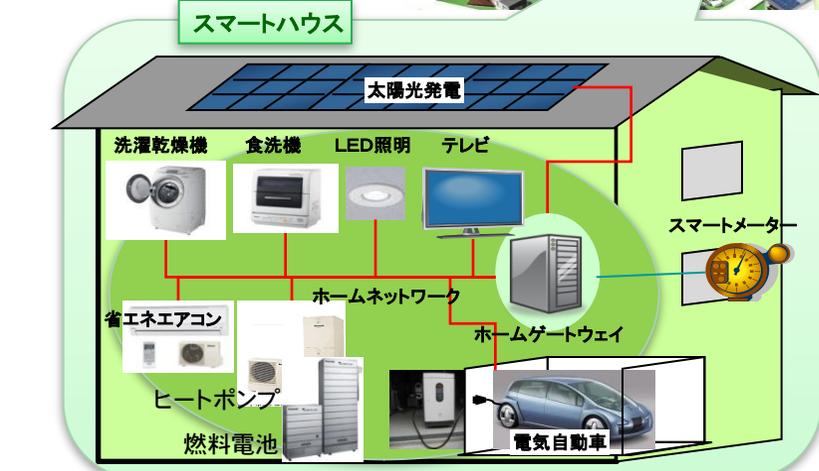


コントロールセンター
地域の情報・エネルギー・交通を最適に管理するコントロールセンター

電気自動車を電力インフラとして活用
電力不足時: 電気自動車 → 家庭
電力過剰時: 家庭 → 電気自動車

架線レス路面電車
蓄電池を搭載した路面電車
駅での停車時: 電池に充電
駅間の移動時: 電池で駆動

急速充電ステーション
30分で80%充電

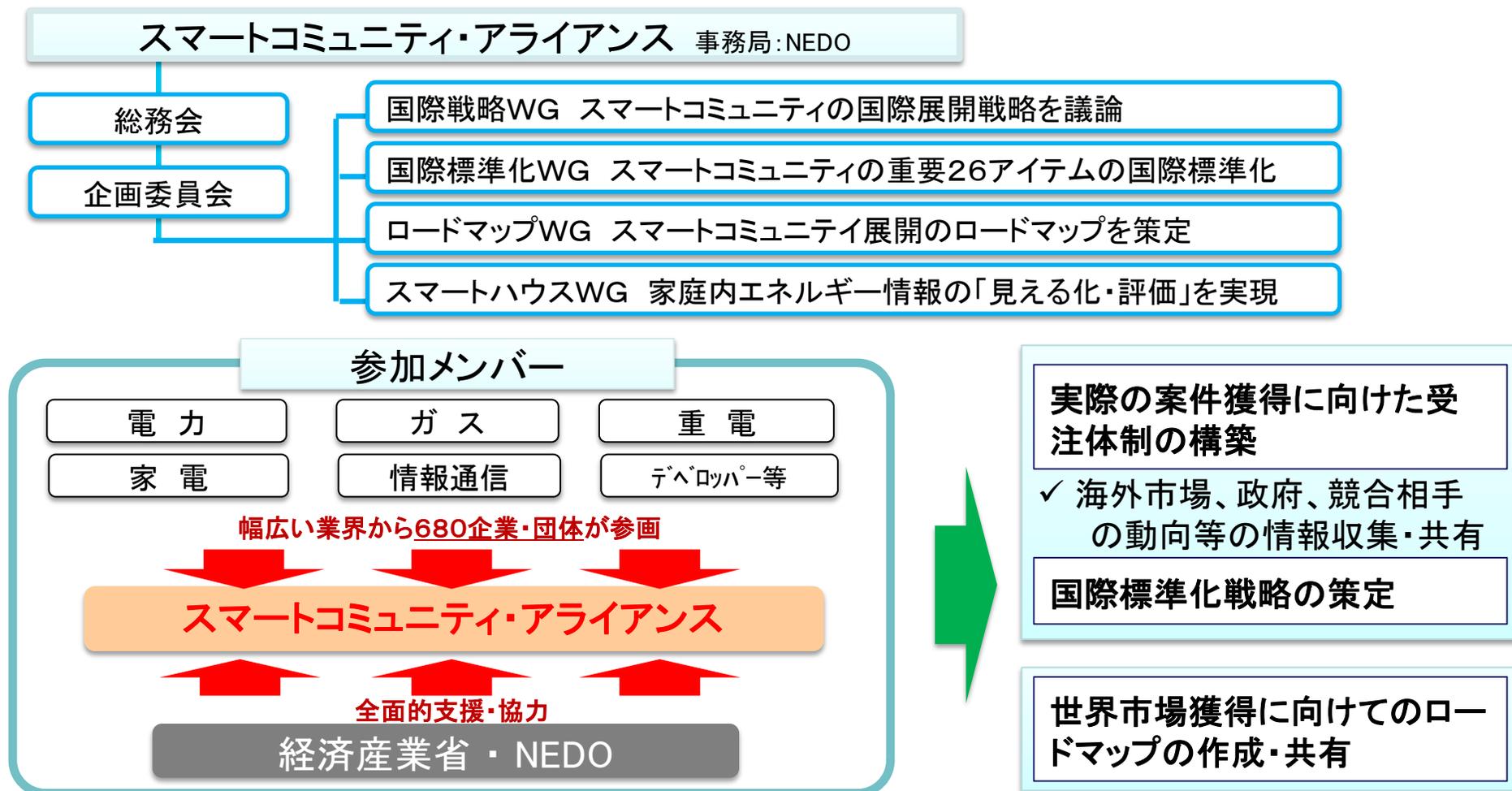


2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

(1) 官民プラットフォーム「スマートコミュニティアライアンス」

○スマートコミュニティ市場獲得に向けた全体戦略を検討する母体として、官民が連携した「スマートコミュニティ・アライアンス」を設立(2010年4月)。



2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

(2) 国内での取組(4地域実証)

○スマートグリッドをはじめとした、スマートコミュニティ国内実証地域を「次世代エネルギー・社会システム協議会」において平成22年4月8日に選定。

○個々の技術プロジェクト、予算などの政策資源を、総務省、環境省、農水省等、横串横断的に次の4地域に集中的に投入。

福岡県 北九州市
(北九州市、富士電機システムズ、日本IBM、新日鐵、NTT西日本など)

2014年までにCO2▲25%(05年比)

- 70企業、200世帯を対象にした、スマートメーターによるリアルタイムマネジメントの実施。
- HEMSによるエネルギー制御、BEMS、デマンドサイドマネジメントを統合したエネルギーマネジメントシステムを実証、構築。八幡製鉄所を基幹系統と見立てた、系統との接続を実証。

愛知県 豊田市
(豊田市、トヨタ自動車、中部電力、東邦ガス、東芝、三菱重工、デンソー、シャープ、富士通、ドリームインキュベータなど)

2014年までにCO2▲30%(05年比)

- 電気と熱による地域のエネルギーマネジメントシステムの実証。
- 70件以上の家庭でデマンドレスポンスを実施。3100台の次世代自動車普及、VtoH(家庭への放電)やコンビニ充電を通じたVtoG(自動車蓄電池から系統へ電力供給)を実証。

神奈川県 横浜市
(横浜市、東芝、パナソニック、明電舎、日産、アクセンチュアなど)

2014年までにCO2▲24%(05年比)

- みなとみらいHEMS、BEMS、EVを組み合わせた地域エネルギーマネジメントシステムを技術実証。
- 2万7千kwの太陽光導入、熱・未利用エネルギーの利用。
- みなとみらい地区、港北ニュータウン、金沢地区において、4000世にスマートハウス、2000台のEV普及。

京都府 けいはんな学研都市
(京都府、関西電力、大阪ガス、オムロン、(財)関西文化学術研究都市推進機構、京都大学など)

家庭▲20%、交通▲30%(05年比)

- 電力制御機能を付加したスマートタップを各家電に取り付け、消費が見える化。エネルギーの供給状況に応じたデマンドコントロールを実施。
- 電力の仮想化により電力の由来を特定、多様なエネルギー源との組み合わせを実施。

※CO2削減目標は、事業の対象となる需要家ベースの数値

2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

(2) 国内での取組(次世代エネルギー技術実証)

○4地域(横浜市、豊田市、けいはんな、北九州市)での総合的な実証を補完する先進的で汎用性の高い技術の確立や、地域エネルギーの活用等、地域に根付いたスマートコミュニティの実証を実施。今年度は7件を採択。

1 鳥取市(鳥取市、中電技術コンサルタント等)

「工場－住宅におけるエネルギー融通システムモデル」



- ・温度の上昇を防ぐための技術(水カーテン式)を用いた太陽光パネルを開発。
- ・スマートハウス2棟、植物工場、菓子工場で蓄電池を共有。CEMSで制御し、エネルギーの融通を行う。

2 福山市(ツネイシホールディングス等)

「船舶を活用した臨海・防災型EMSモデル」



- ・船舶内にLNG焚き発電機を設置し、EVへ給電を行うシステムを構築。
- ・工場の太陽光発電で通勤用EVに充電し、家庭用照明に電力を供給。

3 水俣市(富士電機、テイラーズ熊本、パワーバンクシステム等)

「農漁村型EMSモデル」



- ・ハウス栽培に太陽光発電を導入。
- ・カキ養殖用の筏に太陽光発電と蓄電池を搭載して餌やり、水質監視を自動化。
- ・これらをつないだ農村漁村型のエネルギーマネジメントシステムを構築。

5 日立市(日立製作所、日野自動車等)

「EVバス運用モデル」



- ・非接触充電式のバスを運行し、様々な路線を異なった季節に運行をすることにより、最適なバスの充電、運行等の実証を行う。

6 三重大学(三重大学、富士電機、シーエナジー等)「直流給電モデル」



- ・太陽光などの直流電源を直流のまま大学構内のコンビニに給電。
- ・温度と湿度を別々に制御するデシカント型空調システムの実証。
- ・大学構内のエネルギーマネジメントシステムを構築。

4 佐世保市ハウステンボス町(双日、People Power等)

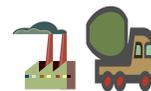
「エネルギー使用パターン分析オープンソフトの開発」



- ・職場等のエネルギー使用状況をセンサーで収集、利用者の行動パターンから無駄を分析し、改善提案を行うソフトウェアを構築。

7 大阪市(川崎重工、大阪ガス、神鋼環境ソリューションズ等)

「ごみ焼却熱最適利用モデル」



- ・ごみ焼却工場の廃熱をパイプラインを用いず、需要家へ蓄熱槽搭載車両で輸送。
- ・需要家の熱需要をリアルタイムで把握し、最適な輸送管理を行うマネジメントシステムを構築。



2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

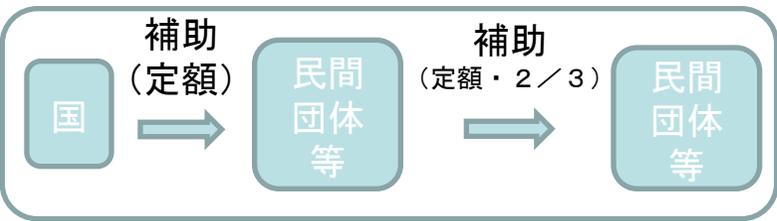
(2) 国内での取組(被災地でのスマートコミュニティ導入促進)

事業の内容

事業の概要・目的

- 復興フェーズにある地域では、災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定を支援。
- 自治体と共に作られたマスタープランに基づく、スマートコミュニティ構築のための補助実施。
- スマートコミュニティの具体例
 - ・防災拠点に再生可能エネルギーと蓄電池、コジェネを整備。
 - ・地域のビルや家庭の単位でも、再生可能エネルギー、蓄電池等を活用。
 - ・コントロールセンターを設置し、地域の需給バランスを調整。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

スマートコミュニティのイメージ



2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

(3) 海外展開

欧米・東南アジアにおける官民ミッション

○H22. 4月より官民ミッションを派遣し、相手国と共同プロジェクトの可能性を議論

- 訪米ミッション 平成22年4月
- 訪欧ミッション 平成22年11月
- マレーシアミッション 平成22年12月
- タイミッション 平成23年2月
- ベトナムミッション 平成23年8月

事業初期のリスクマネー供給

○スマートコミュニティ、水、社会課題解決型情報システム、リサイクルなどのスマート技術を展開するための受け皿企業創設からEPCと初期稼働時のリスクマネーを産業革新機構を活用して供給。

○民間主導を原則とし、主たる民間企業が最大の出資を行うことを前提に、5～7年程度(長いものは10年程度)のリスクマネーを供給する。

【平成23年度産投出資:400億円(内数)】

海外展開の事例

再生可能エネルギーとスマートグリッドを核とした都市作り

大規模再生可能エネルギー導入型スマートコミュニティ開発(ブルガリア)

スマートコミュニティ開発(中国・天津)

スマートコミュニティ実証(中国・共青城)

工業団地のスマート化

海水淡水化による工業団地への水供給・太陽光発電によるマイクログリッド構築(インド・ダヘジ)

既存の工業団地における工業用水処理を含めた複合マイクログリッド(電力・熱)、物流システム構築(インド・マネサール)

上中下水道等のスマートな水処理システムを中核とした都市開発(インド・シェンドラ)

工業団地スマート環境改善システム展開(サウジアラビア)

都市インフラのスマート化

都市型スマート交通システムグローバル展開(EV・EVバス・充電システム)(シンガポール)

3次元スマート地理空間情報システム展開(タイ・バンコク)

2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

(3) 海外展開(インドの例)

- 官民一体となったトップ外交により、新興インド市場を開拓。
 - 2009年12月:鳩山総理訪印 スマートコミュニティ開発について首脳間合意
 - 2010年 4月:直嶋経産大臣訪印 シャルマ商工大臣立会いの下、州政府と日本企業コンソーシアムが協力覚書を締結
 - 2011年5月からは海江田大臣に要請のあったニムラナ地域も含め6箇所に検討地域を拡大し、事業化調査を実施
- 今後、インドとの経済外交において、調査結果を踏まえた具体的な事業化の促進が必要。

ラジャスタン州
【新規】

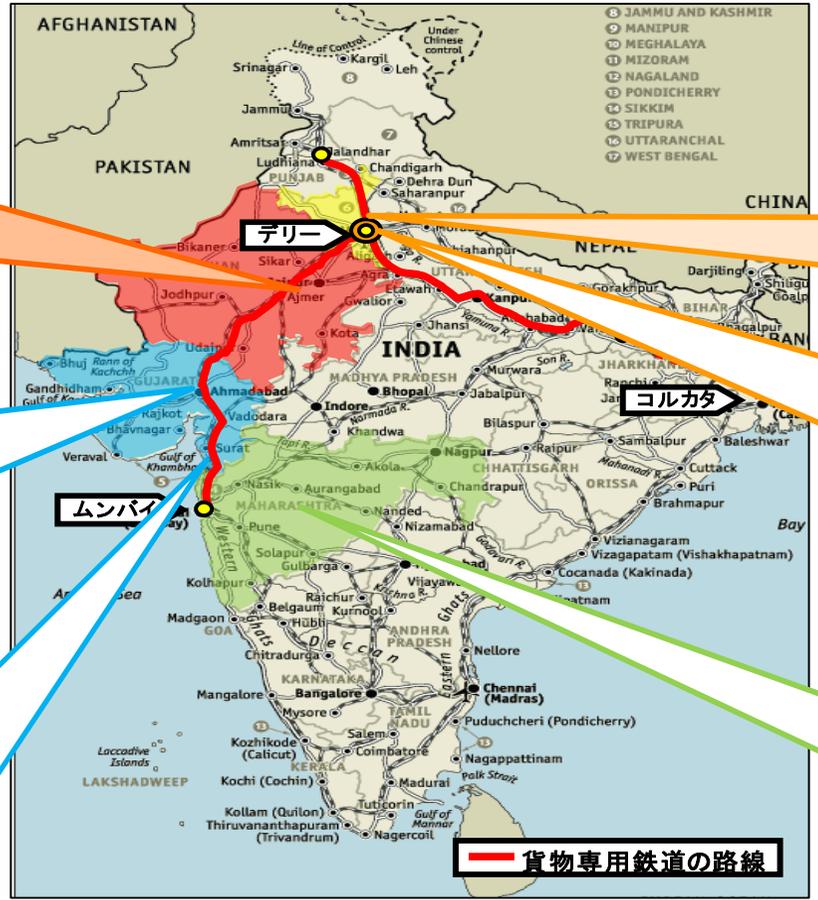
【内容】日系工業団地における熱・電力・水の安定供給
【場所】ニムラナ
【事業者】住友商事・日立コンソーシアム

グジャラート州
詳細調査(第二段階)

【内容】エネルギー管理システム、太陽熱、スマート都市交通システム(EVバス)による都市開発
【場所】サナンド、チャンゴダル
【事業者】三菱重工業コンソーシアム

詳細調査(第二段階)

【内容】海水淡水化による工業団地への水供給・太陽光発電によるマイクログリッド構築
【場所】ダヘジ
【事業者】日立コンソーシアム



ハリヤナ州
【新規】

【内容】新規工業団地におけるグランドデザイン構築
【場所】ハリヤナ
【事業者】東芝・三井物産コンソーシアム

詳細調査(第二段階)

【内容】既存の工業団地における工業用水処理を含めた複合マイクログリッド(電力・熱)、物流システム構築
【場所】マネサール
【事業者】東芝コンソーシアム

マハラシュトラ州
詳細調査(第二段階)

【内容】上中下水道等のスマートな水処理システムを中核とした都市開発
【場所】シェンドラ
【事業者】日揮コンソーシアム

2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

(4) 国際標準展開

将来を見据えた
全体像を想定

日本企業にとっての
重要システムを特定

日本企業の強み／弱み
を分析し、重要アイテム
を特定

海外市場の動向／海外
プレイヤーの分析

国際標準化ロードマップ策定(2010.1)

- スマートグリッドに関する総合的国際標準化戦略を検討
- 分散型電源関連制御機器、電気自動車用充電インフラ関連機器などの26の重要アイテムを特定。
- 日本企業の強みをいかし、海外展開に資する国際標準化ロードマップを策定

国際標準化
優先分野の
着実な実施



米国との連携



～米国NISTとの連携

- ・米国NIST(国立標準技術研究所)と産業技術総合研究所で標準共同開発中(2009. 5～)
- ・日米首脳会談における標準共同開発のための覚書締結(2009. 11)

～欧州CENELEC(電気標準化委員会)との情報交換

～ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)、APEC2010を活用してアジア諸国への展開

関連施策検討や技術開発と
国際標準化活動等の一体的
推進

～事業戦略を活かし、研究開発や実証実験等の施策と連携した戦略的な標準化の検討

2. スマートコミュニティを推進するための政策展開

(4) 国際標準展開

JSCA(事務局NEDO)

会長: 東芝

幹事会社: 伊藤忠商事、東京ガス、東京電力、東芝、トヨタ自動車、日揮、パナソニック、日立製作所、三菱電機

国際標準化WG

主査: 九州大学

委員: 関西電力、シャープ、ソニー、東京電力、東芝、日本電機、パナソニック、日立製作所、富士通、富士電機、三菱電機、明電舎、日本規格協会
オブザーバー: 電力中央研究所、電源開発、日本情報処理開発協会、電子情報技術産業協会、三菱総合研究所

蓄電池SWG

送配電網管理
SWG

EMS
SWG

次世代自動車
SWG

通信I/F
SWG

EMS-SWG

事務局: 情報経済課

- CEMS~(HEMS、BEMS、FEMS、蓄電池システム)間の基本的なインターフェース(データフォーマット、コマンド、接続手順等)共通化及び国際標準化戦略策定・推進
- CEMSに関する標準化機関などにおける動向把握

- BEMS(FEMS)の共通化項目の抽出及び国際標準化戦略策定・推進
- BEMSに関する標準化機関などにおける動向把握

- HEMS導入支援策と連動するHEMSの公知なインターフェースの標準化
- スマートメーターのデータフォーマット及びHEMSとのインターフェースの標準化

- 各チームの進捗報告、情報共有
- EMS全体の国際標準化戦略策定のとりまとめ

CEMS(HEMS)
チーム
【情報経済課】

BEMS(FEMS)
チーム
【省エネ課】

平成23年11月~

スマートハウス標準化
検討会
【情報経課/電市課】

HEMS TF
【情報経済課】

スマートメーター TF
【電力市場整備課】

3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組 —IT融合政策—

3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組－IT融合政策－

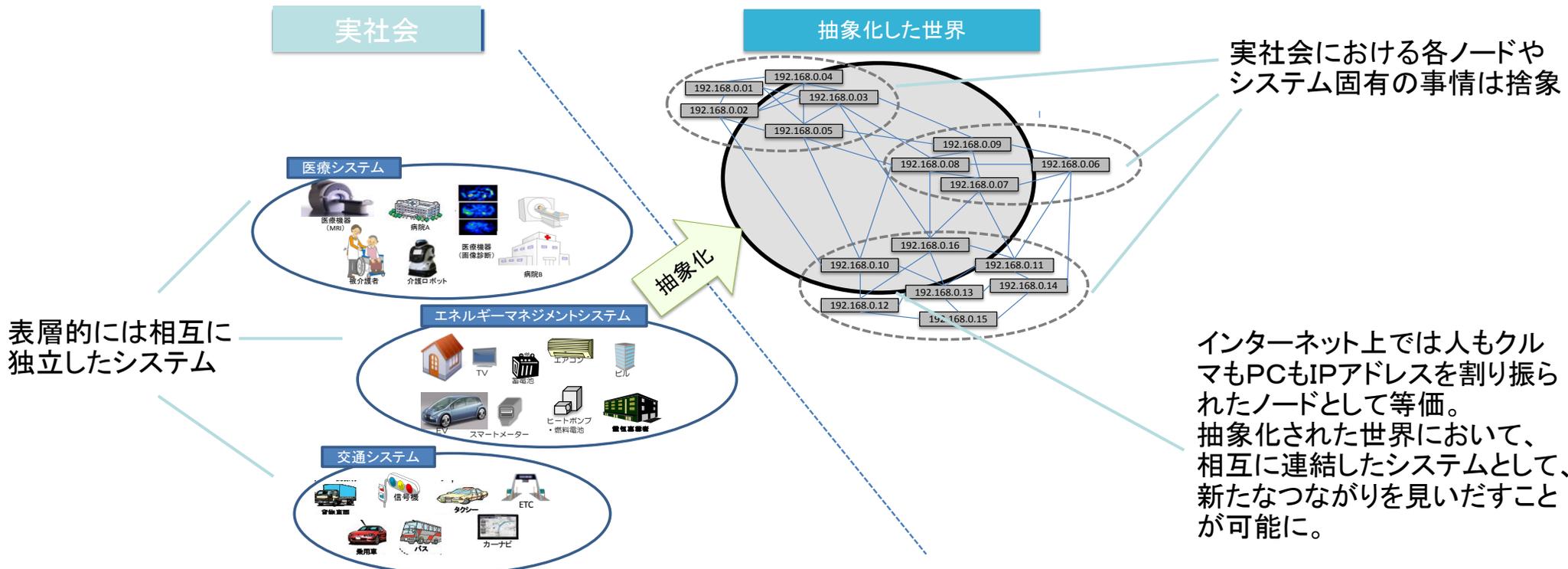
(1) スマート社会の新社会システム創出プロセス～抽象化～

○抽象化: センサー技術、大量情報蓄積・解析技術の発展等を背景にデジタル化・ネットワーク化が進むと、ネットワーク上(※)では、あらゆるモノやシステムは抽象化されたネットワークを構成する結節点(以下「ノード」)とそのノード間のつながり(以下「リンク」)として認識される。

※インターネットは、個別のノードにIPアドレスを割り振り、ノード間で相互にデータを通信し合うネットワーク。

○抽象化されたノードとリンクは、抽象化前のモノ(PC、家電等)やシステム(電力システム、交通システム等)固有の特徴とは無関係に新たなつながりを見いだすことが可能。

○特に、スマート社会では、インターネット上に、新たなノードとリンクが大量に発生(ビッグデータの発生)するため、これらの新たなノードとリンクをどのように再構成して新たなシステムを作り上げるかが重要に。

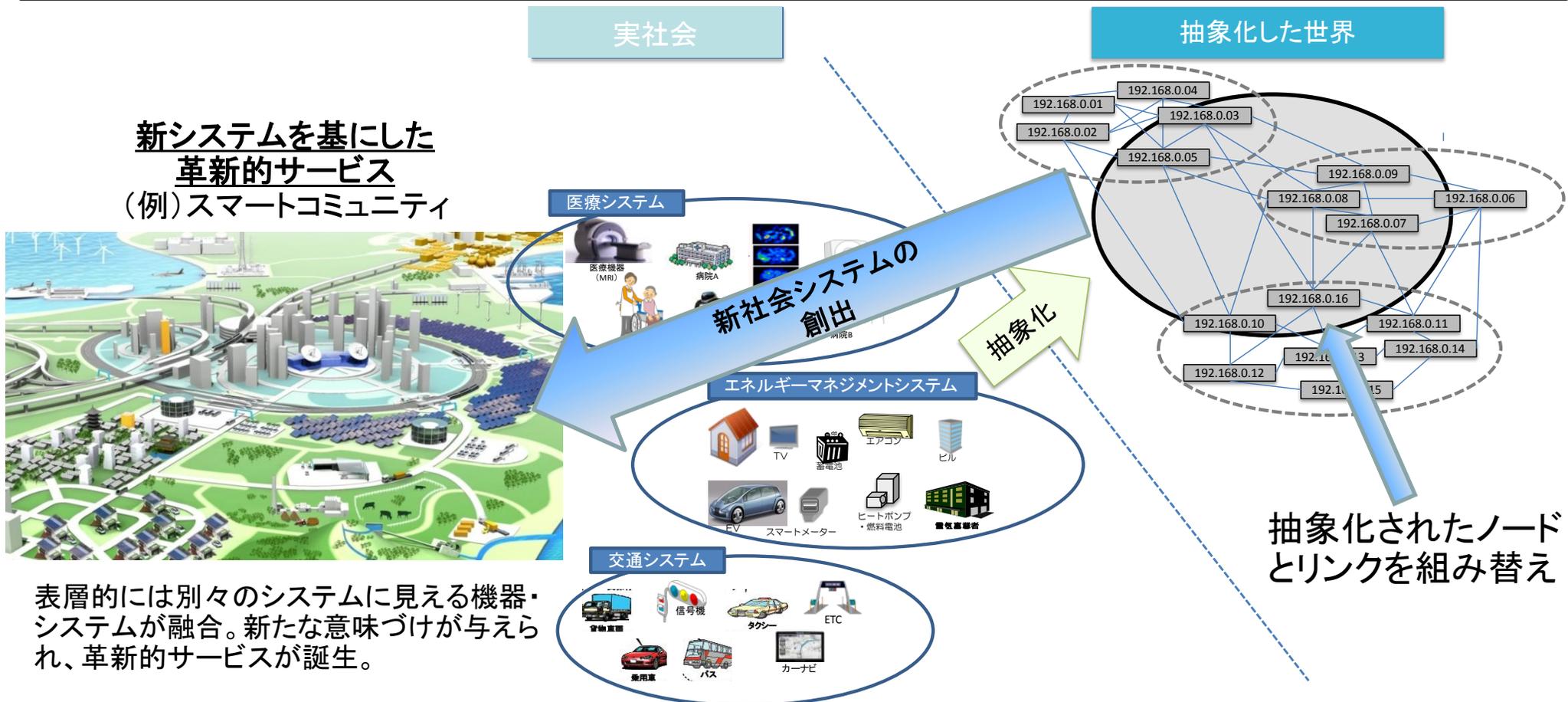


3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組ーIT融合政策ー

(1) スマート社会の新社会システム創出プロセス～組み替え～

○抽象化されたノードとリンクの存在それ自体は、実社会では意味を持たない。実社会での付加価値を生み出すには、ノードとリンクを組み替えることにより新社会システムとしての意味づけ(=新たな経済価値の創出)を見いだすことが必要。

○そのためには、既存の産業・システムの体系にのみ依存するのではなく、異なる産業、技術、事業、システム、地域との融合が生まれる場や機会の創出が必要。



3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組ーIT融合政策ー

(1)スマート社会の新社会システム創出プロセス～全体プロセス～

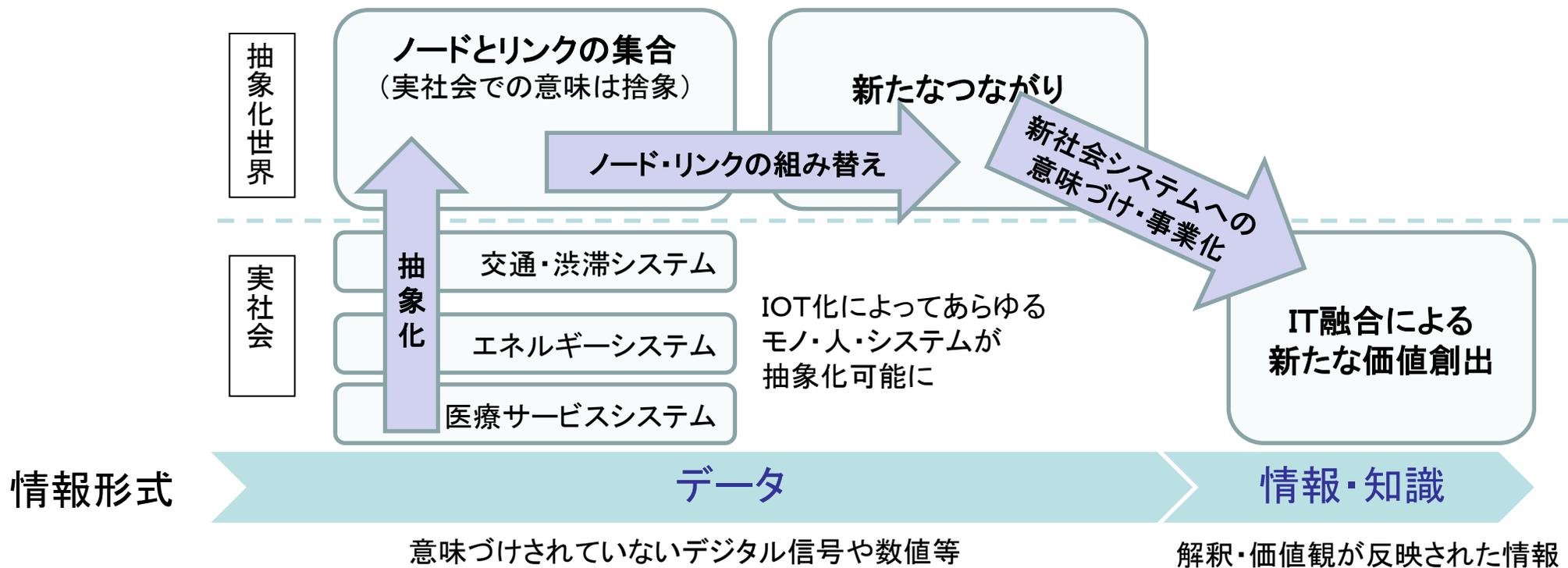
○スマート社会において、ITによって生み出される既存産業・事業を超える本質的な変化のプロセスは以下のような段階から構成されるというのが一つの見方ではないか。

◎デジタル化・ネットワーク化による「抽象化」

デジタル化・ネットワーク化することで、あらゆるモノや人はネットワークを構成するノードとして等価に認識される(インターネット上では人もクルマもPCも同じIPアドレスを割り振られたノードとして等価)。

◎ノード・リンクの組み替えによる新社会システムの創出

抽象化されたノードとリンクの集合を組み替えることで、実社会において、新たな経済的価値を生み出すことが可能となる新社会システムを創出することが可能に。



3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組－IT融合政策－

(2) 取組の全体像

主要政策アプローチ

①融合システム産業フォーラム (仮称)組成・事業環境整備

- 官民・異業種プレイヤーから構成される「融合フォーラム」を組成、必要な情報開示・規制改革も検討

②融合システム設計・開発・ 輸出の支援

- 企業コンソーシアムによる融合システム開発・実証・国際展開支援

③リスクマネー供給・ 中核企業形成支援

- 産業革新機構(INCJ)等によるリスクマネー供給・中核企業等形成

④戦略的標準化活動の促進

- 重点分野で、標準化/非標準化領域を特定し、戦略的標準化を支援

産業構造審議会情報経済分科会中間とりまとめ(2011年7月)

重点6分野

分野1:スマートコミュニティの国内外展開の加速化

- スマートメーター、HEMS、BEMS、CEMS等の導入加速化、需要家対応(DR)の促進等

分野2:スマートヘルスケア産業

- 外国人患者受入れ組織の設立、医療サービスと機器・システム一体型の国際展開・開発事業支援等

分野3:社会システムに組み込まれるロボット

- ロボット活用の前提となる社会システム増の整理・共有のための異業種間の連携の推進等

分野4:情報端末化する自動車と交通システム

- プローブ情報利活用のための交通情報集約・活用に関する合意形成等

分野5:スマートアグリシステム

- スマートアグリシステムの設計・開発・国内外事業展開への支援等

分野6:コンテンツ・クリエイティブビジネス

- 電子書籍分野等での配信プラットフォーム間の競争促進と利益配分のための事業環境整備等

分野横断的課題

課題1:スマート社会のセキュリティ政策

- 制御システムの安全性確保のためのタスクフォース立ち上げとアクションプランの策定等

課題2:人材と教育

- IT分野の高等教育システムについて徹底した国際比較を行うための産学官による調査委員会の設置等

課題3:国際的アライアンスによるグローバル展開

- アセットの組替促進等の政策ツールを活用しつつ、利益獲得戦略の策定を支援等

課題4:新規プレイヤー創出促進

- 日本ベンチャー市場の活性化に向け、融合分野への参入に当たって必要な支援を検討等

課題5:ビッグデータから価値を生み出す技術強化・利活用促進

- 大量の情報を収集・蓄積しつつ安全な利活用を可能とするデータ利活用基盤を創出等



3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組－IT融合政策－

(3) 具体的な施策例 (IT融合システム開発事業(平成24年度予算要求中))

事業の内容

事業の概要・目的

(目的)

○我が国として、要素技術の強さのみに頼らず、最初からグローバル展開することを前提とし、ビッグデータの活用による産業構造変化に機敏に対応できるよう、IT融合による新たなシステム産業の創出と当該システム産業の海外展開を支援。

(事業概要)

○ITの浸透によって今後産業構造が大きく変化して新事業が創出される可能性が高い分野で、かつ日本が要素技術等で強みを持つ分野(医療・健康、農業、ロボット、自動車・交通等を想定)において、異業種・異分野の企業及び大学、研究機関からなるコンソーシアム(必要に応じて海外の企業等を含むことも想定)組成を支援し、海外展開に向けてグローバル市場のニーズを踏まえた上で各分野毎のシステム研究開発プロジェクトを実施。

本事業の対象フェイズ

システム開発・
基盤技術研究等



産革機構等による別途の対応

事業化・
システム輸出

条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

交付

NEDO

委託

補助(2/3)

民間企業等

事業イメージ

(重点分野例) ※医療・健康、農業、ロボット、自動車・交通等の分野で展開

デジタル医療機器システム 産学官コンソーシアム

【開発対象システム】:

**癌病理組織解析データベース・
治療計画策定支援システム**

【課題】

・がんの早期診断と放射線治療の普及には、がん診断支援データベース構築が不可欠だが、データフォーマット等がばらばらで利便性の高い統合的なデータベースが不在。

【応用技術】

・産学官コンソーシアムが、がん病理組織等のデータ標準化及びデータベース構築とこれを活用した放射線治療計画の策定支援システムを構築。



【基盤技術】

病理組織解析データベース作成のための、データ収集とデータ統合技術(診断画像の統合及び投薬情報や問診情報等、異質データの統合)等

デジタル都市ロボットシステム コンソーシアム

【開発対象システム】:

都市空間連携型ロボティクス技術の開発・実証

【課題】

・我が国のロボット技術は移動ロボット含め世界的に高いレベルにあるものの、ITと連携した実サービスの提供やビジネス化に遅れ。

【応用技術】

・こうした中、移動ロボット(電動車いす等)と商業地域の詳細の地理空間情報を連携させて、高齢者の単独移動を支援するためのシステム等を構築。



【基盤技術】

都市空間でセンサー等から取得される多種多様な情報のデータベースを作成技術。位置・速度情報を逐次・同時多発的に取得・分析するストリーミング技術等

3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組－IT融合政策－

(3) 具体的な施策例 (IT融合による新産業創出のための研究開発事業(平成23年度3次補正))

事業の内容

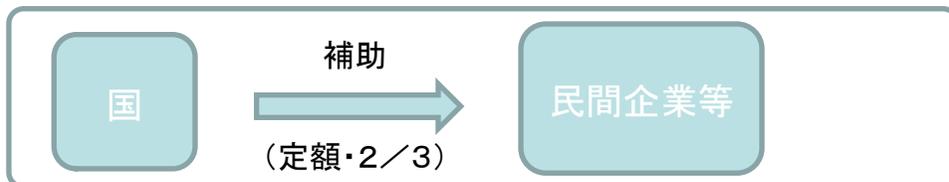
事業の概要・目的

○ITの浸透によって今後産業構造が大きく変化して新事業が創出される可能性が高い分野であり、かつ日本が要素技術等で強みを持つIT融合分野(エネルギー、医療・健康、農業、ロボット、自動車・交通等を想定)を中心に、東北・被災地の復興、さらには日本の復興につながる事業展開を支援。

○そのために、IT融合分野の研究・システム開発の拠点整備及び拠点整備と一体化した研究・システム開発を補助。

○研究・システム開発にあたっては、関係企業・団体に最適なコンソーシアムを組成。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

分野毎にプロジェクトを推進

異業種・異分野の企業・大学等が連携して開発・実証プロジェクト等を推進

スマート・ヘルスケア産業
(IT×医療・健康)



スマートアグリシステム
(IT×農業)



社会システム対応ロボット
(IT×ロボット)



情報端末化する自動車
(IT×自動車・交通)



IT融合の基盤となるスマートグリッド等
サイバーセキュリティテストベッドの整備

産学官連携サイバーセキュリティ
コンソーシアム

構築

サイバーセキュリティテストベッド
(セキュリティ検証施設)

重要インフラ等の
セキュリティ強化

インフラ輸出強化

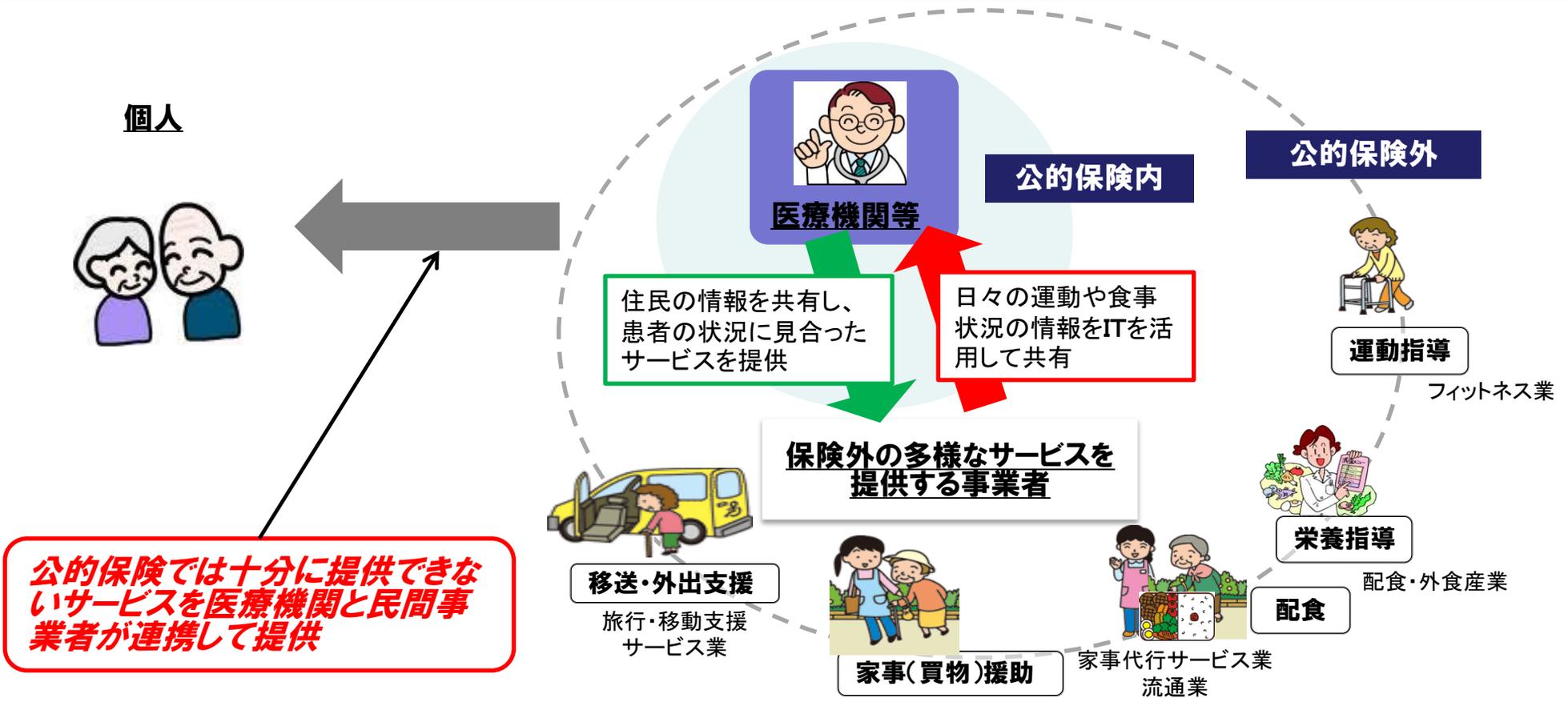
スマートグリッド
導入

3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組－IT融合政策－

(3) 具体的な施策例 (医療: 公的保険に依存しない医療周辺サービス産業(医療生活産業)の創出)

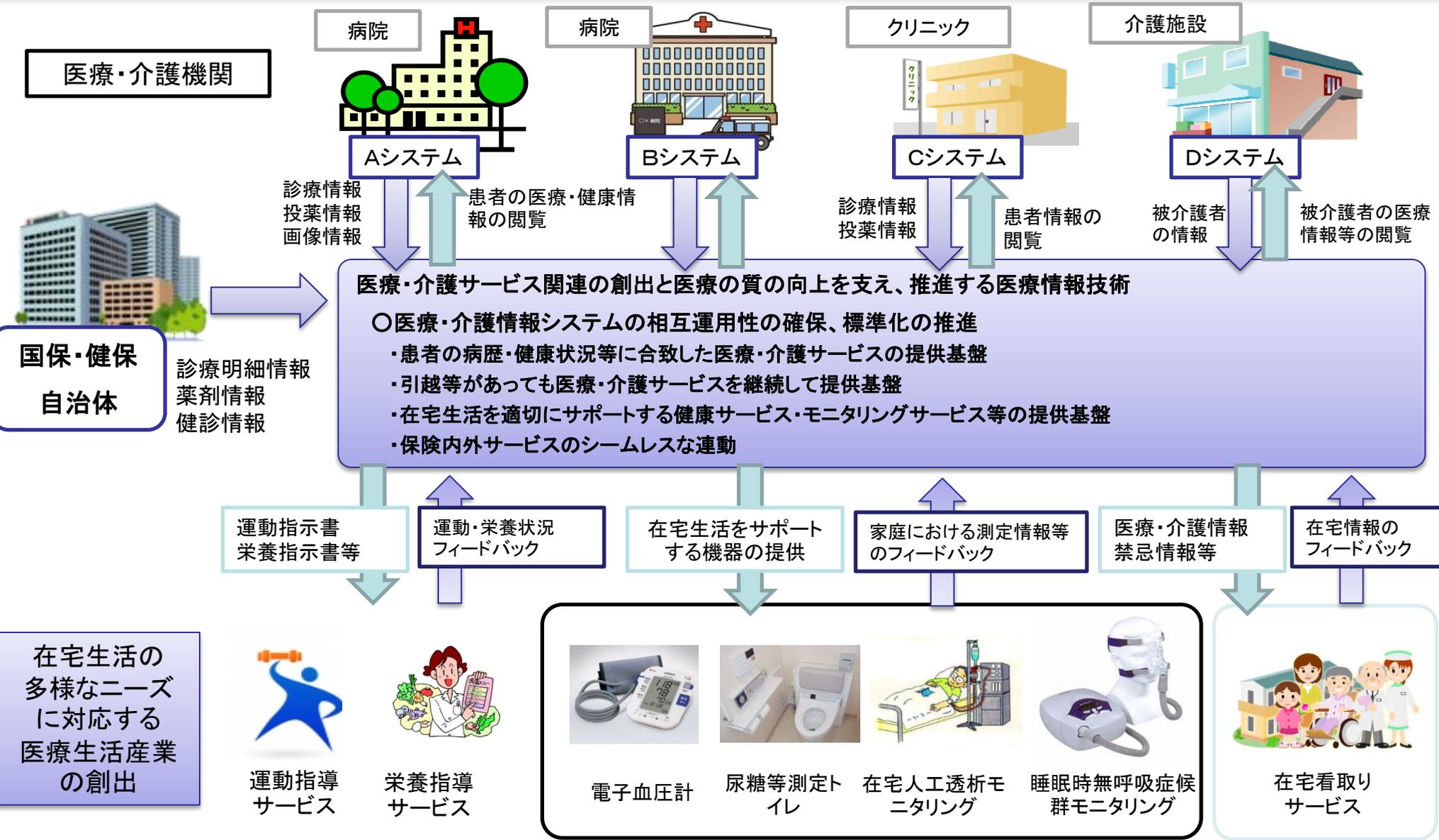
○高齢社会の進展や慢性疾患の増加に伴い、医療・介護に対するニーズが拡大・多様化する中、公的保険適用内でのサービスだけではニーズを満たしきれない状態。

○このため、公的保険に依存しない、医療・介護機関と民間事業者が連携して提供するサービスをITも活用しつつ創出し、持続可能な社会保障の仕組みづくりを推進。具体的には、実証調査事業を通じて、制度上の課題を抽出し、制度の見直し・策定につなげる。



3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組－IT融合政策－

(3) 具体的な施策例 (医療生活産業の創出・育成と医療の情報化のイメージ)



3. 街や暮らしの更なるスマート化に向けた取組－IT融合政策－

民間事業の例: コナミスポーツ&ライフ(フィットネスクラブを活用した退院後リハビリ、高齢者向け介護予防サービス

医療機関と連携して、フィットネスクラブを活用した維持期リハビリ(退院後のリハビリテーションの継続)、元気高齢者向け介護予防(運動・栄養指導、認知症予防)、民間保険商品と連動したメタボ改善のための運動指導等の医療・介護周辺サービスを創出。

